

厚生 福祉



時事通信社

2015年(平成27年) 3月24日(火) 厚生福祉 第3種郵便物認可



地域を支える 801

日本非常食推進機構

防災啓発団体・三重県四日市市

非常食備蓄を啓発

2011年11月に設立された日本非常食推進機構は、アルファ米や飲料水などが詰められた「白い小箱」の普及活動に取り組んでいる。古谷賢治代表理事は、「『白い小箱』には、災害発生時に最低限1日を過ごすための物品が入っている。啓発物品という位置付けで、家庭で備蓄を始めるときの指標になりたいという考えが根底にある」と話す。

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災。当時、給食事業者に勤めていた古谷さんは、担当していた被災自治体に支援物資を届けることになった。しかし、「市役所に食料を届けたが、3日後もそのままの状態で積まれていた。さらにその3日後も同じ状態で、行政機能がまひしていた。当時からややもやした気持ちを抱えていた」と振り返る。

98年ごろ、古谷さんは、三重県内で給食事業を立ち上げ、高齢者福祉施設向けにサービスを提供するようになった。その後、福祉施設に対する指導監査項目として、「非常食等必要物資の確保」が掲げられた。そこで、福祉施設と取り引きのある寝具業者や医薬品業者などと協力し、

非常食を贈呈する取り組みを始めた。これが非常食と関わったきっかけだった。

2011年3月に東日本大震災が発生した際、スーパーの店頭から飲料水やインスタントラーメンがなくなる時期があった。「大きな災害があると毎回同じ光景になる。せっかく非常食を備蓄しても、賞味期限の確認もせずにそれつきりになる」。そこで、「きちんと(入れ替えの)サイクルを回すために何をすべきか」ということを考えたときに「白い小箱運動」を立案した。

白い小箱には、「1人1日分」という考えの下、「水2リットル、携帯トイレ、アルファ米、缶詰めのパン、ウエットティッシュ、氷砂糖」が入っている。本来、非常食の備蓄は「自分たちの安全は自分たちで守る」とを意味する「自助」に当たる。しかし、「いきなり求めるには高いハードルだった」ため、11年10月から1年半は防災イベントなどで無料配布も行った。

1箱の価格は1500円(税別)だが、金額に応じて中身の変更は可能で、保温のためのレスキューシー-

トを入れるケースが大半だという。

同機構事務局の太田増美さんは「備蓄を考えたときに、水や食べ物はすぐに思い浮かぶが、トイレのことは忘れがち。女性にとっては、衛生用品の備蓄も必要になる」と指摘する。

これまでに自治会をはじめ、企業や学校などに納入実績がある。11年秋からは「白い小箱」の箱詰め作業と納入作業を障害者就労支援施設に委託しており、現在の委託先は県内の45施設に上る。

また、13年11月にフィリピンに大きな被害をもたらした台風「ヨランダ」をきっかけとし、県内自治体が保管する賞味期限の近ついた備蓄品を支援物資として届ける活動も開始した。海外における「備蓄教育」の一環で、今年3月には過去に納入した学校の卒業生有志から「白い小箱」の寄付を受けて、現地で活用する予定だ。

古谷さんは「『白い小箱』は啓発物品という意味合いが強い。1世帯に1個置いておき、災害発生時には何が必要になるのだろうと考えるきっかけになれば」と話している。